

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式
信託期間	信託期間は2011年6月30日から2031年9月17日までです。
運用方針	安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース) (愛称:インフラプラス(豪ドルコース))

運用報告書(全体版)

第171期(決算日 2025年10月17日) 第174期(決算日 2026年1月19日)
第172期(決算日 2025年11月17日) 第175期(決算日 2026年2月17日)
第173期(決算日 2025年12月17日) 第176期(決算日 2026年3月17日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			債券組入率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率				
第26	第147期(2023年10月17日)	円 2,206	円 20	% △7.6	% —	% —	% 98.3	百万円 29,152
	第148期(2023年11月17日)	2,350	10	7.0	—	—	98.6	30,665
	第149期(2023年12月18日)	2,357	10	0.7	—	—	97.5	28,808
	第150期(2024年1月17日)	2,382	10	1.5	—	—	98.8	28,092
	第151期(2024年2月19日)	2,337	10	△1.5	—	—	98.8	26,714
	第152期(2024年3月18日)	2,374	10	2.0	—	—	98.5	26,534
第27	第153期(2024年4月17日)	2,380	10	0.7	0.0	—	98.4	26,076
	第154期(2024年5月17日)	2,701	10	13.9	0.0	—	98.9	29,142
	第155期(2024年6月17日)	2,560	10	△4.9	0.0	—	98.4	27,031
	第156期(2024年7月17日)	2,680	10	5.1	0.0	—	99.1	27,809
	第157期(2024年8月19日)	2,563	10	△4.0	0.0	—	98.5	26,221
	第158期(2024年9月17日)	2,512	10	△1.6	0.0	—	98.2	25,549
第28	第159期(2024年10月17日)	2,716	10	8.5	0.0	—	98.7	27,284
	第160期(2024年11月18日)	2,661	10	△1.7	0.0	—	98.4	26,405
	第161期(2024年12月17日)	2,546	10	△3.9	0.0	—	98.3	24,802
	第162期(2025年1月17日)	2,574	10	1.5	0.0	—	98.2	24,812
	第163期(2025年2月17日)	2,644	10	3.1	0.0	—	98.3	25,226
	第164期(2025年3月17日)	2,633	10	△0.0	0.0	—	98.3	24,774
第29	第165期(2025年4月17日)	2,538	10	△3.2	0.0	—	98.4	23,567
	第166期(2025年5月19日)	2,779	10	9.9	0.0	—	98.4	25,717
	第167期(2025年6月17日)	2,857	10	3.2	0.0	—	98.5	26,119
	第168期(2025年7月17日)	2,927	10	2.8	0.0	—	98.3	26,529
	第169期(2025年8月18日)	2,943	10	0.9	0.0	—	98.4	26,369
	第170期(2025年9月17日)	2,934	10	0.0	0.0	—	98.3	26,028
第30	第171期(2025年10月17日)	3,026	10	3.5	0.0	—	98.6	26,464
	第172期(2025年11月17日)	3,150	10	4.4	0.0	—	98.3	27,181
	第173期(2025年12月17日)	3,222	10	2.6	0.0	—	98.4	27,382
	第174期(2026年1月19日)	3,398	10	5.8	0.0	—	98.4	28,634
	第175期(2026年2月17日)	3,687	10	8.8	0.0	—	98.2	30,719
	第176期(2026年3月17日)	3,898	10	6.0	0.0	—	98.3	32,170

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率-売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当作成期中の基準価額の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債 券 組 入 率	債 券 先 物 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		円	騰落率			
第171期	(期 首)2025年 9月17日	2,934	—	0.0	—	98.3
	(期 末)2025年10月17日	3,036	3.5	0.0	—	98.6
第172期	(期 首)2025年10月17日	3,026	—	0.0	—	98.6
	(期 末)2025年11月17日	3,160	4.4	0.0	—	98.3
第173期	(期 首)2025年11月17日	3,150	—	0.0	—	98.3
	(期 末)2025年12月17日	3,232	2.6	0.0	—	98.4
第174期	(期 首)2025年12月17日	3,222	—	0.0	—	98.4
	(期 末)2026年 1月19日	3,408	5.8	0.0	—	98.4
第175期	(期 首)2026年 1月19日	3,398	—	0.0	—	98.4
	(期 末)2026年 2月17日	3,697	8.8	0.0	—	98.2
第176期	(期 首)2026年 2月17日	3,687	—	0.0	—	98.2
	(期 末)2026年 3月17日	3,908	6.0	0.0	—	98.3

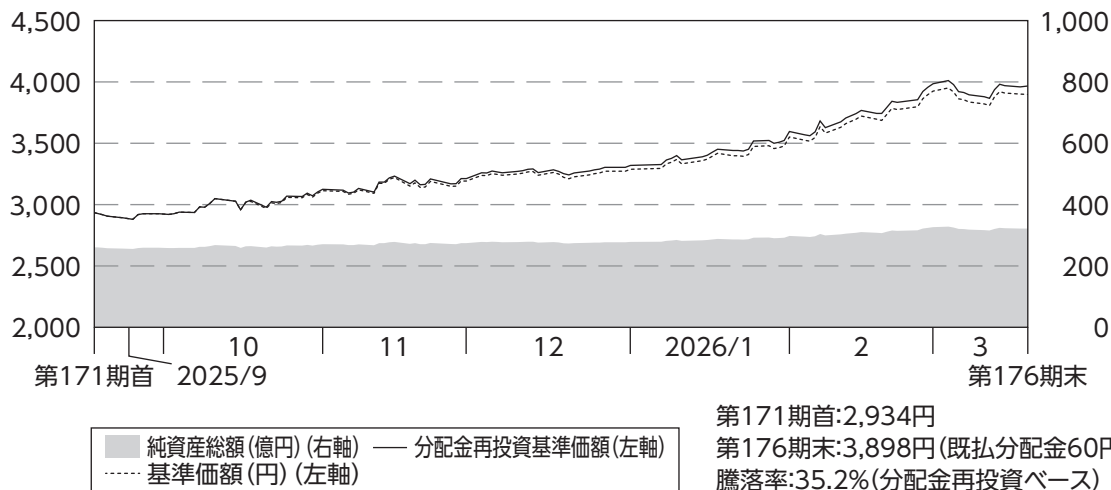
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当作成期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2025年9月17日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末 組入比率	騰落率
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス	日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式	98.3%	36.6%
マネープールマザーファンド	わが国の公社債等	0.0%	0.3%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

投資環境

<グローバル株式市場>

グローバル株式市場は上昇しました。米国の「減税・歳出削減法」の成立により財政拡大が期待されたことや、ハイテク分野の成長企業などAI(人工知能)活用による恩恵が見込まれる企業を中心として企業業績が堅調に推移したことがグローバル株式市場の上昇をけん引しました。2025年末には利益確定の動きが一部に見られたものの、2026年に向けて主要中央銀行の多くが緩和的な金融政策を継続するとの見方が投資家のリスク選好を支え、年明け以降もグローバル株式市場は上昇しました。2026年3月以降はイランを巡る紛争の激化に伴ってリスク回避の動きが強まり、軟調な展開に転じました。

<外国為替市場>

RBA(オーストラリア準備銀行)は、個人消費や設備投資を中心に内需の底堅さが確認され、インフレ圧力が継続するとの見方から、2026年2月に約2年ぶりとなる政策金利の引き上げを実施しました。豪ドルは対円で上昇基調にありましたが、追加利上げの可能性が示唆されたことから豪ドルは対円でさらに上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

主な投資対象である「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス

財務内容が健全で安定的な配当収益が見込める優良銘柄を中心としたポートフォリオを維持しました。業種別では公益事業、地域別では北米への配分を最大としました。

また、米ドル建資産(対米ドルでの為替取引を行った米ドル建以外の資産を含みます)に対し、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行いました。

<投資対象ファンドについては、運用会社からの情報に基づき掲載しています。>

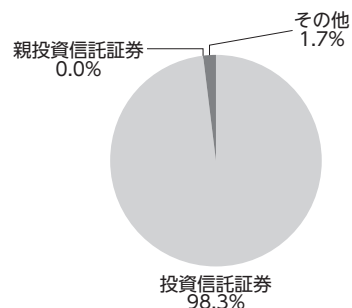
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

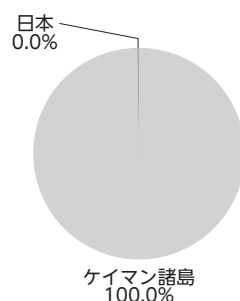
	当作成期末
	2026年3月17日
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス	98.3%
マネープールマザーファンド	0.0%
その他	1.7%
組入ファンド数	2

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

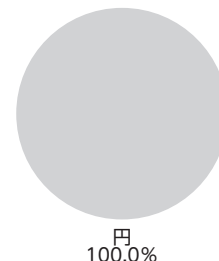
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
	2025年9月18日～ 2025年10月17日	2025年10月18日～ 2025年11月17日	2025年11月18日～ 2025年12月17日	2025年12月18日～ 2026年1月19日	2026年1月20日～ 2026年2月17日	2026年2月18日～ 2026年3月17日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.329)	(0.316)	(0.309)	(0.293)	(0.270)	(0.256)
当期の収益 (円)	5	7	7	7	10	10
当期の収益以外 (円)	5	2	3	2	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	313	310	307	321	609	820

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

○当ファンド

BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッドが運用するケイマン籍円建投資信託証券「グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス」への投資を通じて、主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資します。また、マネープールマザーファンド受益証券にも投資します。

・グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス

インフラ分野は分散効果と安定的なインカム創出が期待できるため、2026年以降も魅力的な投資対象であると考えています。AI関連の設備投資拡大や人口動態の変化、インフラへの再投資を促す政策的な後押しなどを背景に、交通、物流、産業インフラ、電力、データセンターなど幅広い分野で持続的な需要拡大が見込まれ、その恩恵を受けると期待される企業を選定し、バリュエーションに注意を払って運用を行います。

米ドル建資産に対し、原則として米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。

・マネープールマザーファンド

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年9月18日～2026年3月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.545%	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は3,332円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(6)	(0.169)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(12)	(0.355)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(—)	(—)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(株式)	(—)	(—)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}} \times 10,000$
(保管費用)	(—)	(—)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(—)	(—)	その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	18	0.548	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

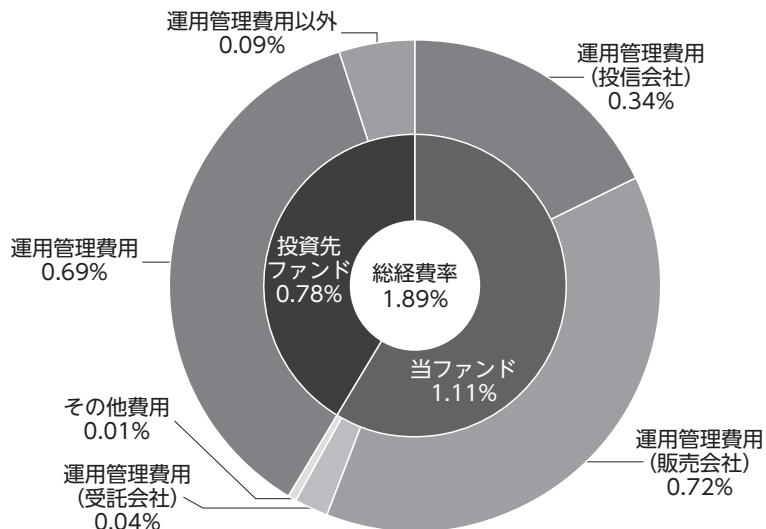
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません(マザーファンドを除く)。

<参考情報>

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.89%です。



総経費率(①+②+③)	1.89%
①当ファンドの費用の比率	1.11%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.69%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.09%

(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6)当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7)投資先ファンドの費用は投資先運用会社等から提供された入手可能なデータや情報を基に三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成しています。

(注8)投資先ファンドの運用管理費用の比率は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理費率を乗じて算出した概算値を使用している場合があります。

(注9)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

<投資信託受益証券>

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国内	グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス	千口 414,458	千円 372,678	千口 3,073,856	千円 2,770,000

(注)金額は受渡代金です。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 56,740	百万円 4,875	% 8.6	百万円 56,590	百万円 4,863	% 8.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<マネープールマザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
コール・ローン	百万円 3,356,819	百万円 291,351	% 8.7	百万円 3,379,768	百万円 293,434	% 8.7

<平均保有割合 0.0%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<当ファンドが組み入れた邦貨建ファンドの明細>

フ ァ ン ド 名	当 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
株式ファンド	千口	千円	%
グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド - AUDクラス	29,721,490	31,635,554	98.3

(注)比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

<親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネーブルマザーファンド	1,991	1,991	2,005

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、29,456,008千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	31,635,554	97.6
マネーブルマザーファンド	2,005	0.0
コール・ローン等、その他	760,735	2.4
投資信託財産総額	32,398,294	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 171 期 末 2025年10月17日現在	第 172 期 末 2025年11月17日現在	第 173 期 末 2025年12月17日現在	第 174 期 末 2026年1月19日現在	第 175 期 末 2026年2月17日現在	第 176 期 末 2026年3月17日現在
(A) 資 産	26,712,447,993円	27,355,719,951円	27,611,618,328円	28,841,421,853円	30,871,095,767円	32,398,294,896円
コール・ローン等	616,704,457	628,384,181	677,160,697	674,684,024	716,329,150	760,719,834
投資信託受益証券(評価額)	26,093,734,798	26,725,326,297	26,932,446,761	28,164,721,190	30,152,748,108	31,635,554,533
マネー・ブール・マザー・ファンド(評価額)	2,000,839	2,001,437	2,002,233	2,003,428	2,004,424	2,005,619
未 収 利 息	7,899	8,036	8,637	13,211	14,085	14,910
(B) 負 債	248,137,277	173,840,197	229,552,996	206,884,689	151,403,391	227,831,140
未払収益分配金	87,461,164	86,286,641	84,993,511	84,271,564	83,321,672	82,538,339
未払解約金	137,005,645	62,287,698	119,520,677	94,670,306	41,949,064	118,184,845
未払信託報酬	23,552,713	25,140,164	24,914,246	27,803,809	26,003,519	26,980,568
その他未払費用	117,755	125,694	124,562	139,010	129,136	127,388
(C) 純資産総額(A-B)	26,464,310,716	27,181,879,754	27,382,065,332	28,634,537,164	30,719,692,376	32,170,463,756
元 本	87,461,164,314	86,286,641,421	84,993,511,855	84,271,564,010	83,321,672,247	82,538,339,111
次期繰越損益金	△60,996,853,598	△59,104,761,667	△57,611,446,523	△55,637,026,846	△52,601,979,871	△50,367,875,355
(D) 受益権総口数	87,461,164,314口	86,286,641,421口	84,993,511,855口	84,271,564,010口	83,321,672,247口	82,538,339,111口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,026円	3,150円	3,222円	3,398円	3,687円	3,898円

■損益の状況

項 目	第 171 期 自 2025年9月18日 至 2025年10月17日	第 172 期 自 2025年10月18日 至 2025年11月17日	第 173 期 自 2025年11月18日 至 2025年12月17日	第 174 期 自 2025年12月18日 至 2026年1月19日	第 175 期 自 2026年1月20日 至 2026年2月17日	第 176 期 自 2026年2月18日 至 2026年3月17日
(A) 配 当 等 収 益	64,651,274円	63,248,774円	62,717,777円	61,576,228円	60,641,865円	60,171,411円
受取配当金	64,487,889	63,073,482	62,551,306	61,273,726	60,354,726	59,861,421
受取利息	163,385	175,292	166,471	302,502	287,139	309,990
(B) 有価証券売買損益	848,436,796	1,121,168,766	654,720,705	1,534,011,551	2,455,506,422	1,786,902,554
売 買 益	1,155,429,639	1,318,392,341	705,381,048	1,622,292,378	2,544,859,592	1,914,062,904
売 買 損	△306,992,843	△197,223,575	△50,660,343	△88,280,827	△89,353,170	△127,160,350
(C) 信 託 報 酬 等	△23,670,468	△25,265,858	△25,038,808	△27,942,819	△26,132,655	△27,107,956
(D) 当期損益金(A+B+C)	889,417,602	1,159,151,682	692,399,674	1,567,644,960	2,490,015,632	1,819,966,009
(E) 前期繰越損益金	△4,008,712,002	△3,117,990,456	△1,995,740,341	△1,348,545,923	133,132,998	2,510,839,178
(F) 追加信託差損益金	△57,790,098,034	△57,059,636,252	△56,223,112,345	△55,771,854,319	△55,141,806,829	△54,616,142,203
(配当等相当額)	(2,756,009,447)	(2,675,880,610)	(2,618,800,780)	(2,571,351,973)	(2,542,554,521)	(2,523,768,338)
(売買損益相当額)	(△60,546,107,481)	(△59,735,516,862)	(△58,841,913,125)	(△58,343,206,292)	(△57,684,361,350)	(△57,139,910,541)
(G) 計 (D+E+F)	△60,909,392,434	△59,018,475,026	△57,526,453,012	△55,552,755,282	△52,518,658,199	△50,285,337,016
(H) 収 益 分 配 金	△87,461,164	△86,286,641	△84,993,511	△84,271,564	△83,321,672	△82,538,339
次期繰越損益金(G+H)	△60,996,853,598	△59,104,761,667	△57,611,446,523	△55,637,026,846	△52,601,979,871	△50,367,875,355
追加信託差損益金	△57,833,828,616	△57,076,893,580	△56,248,610,398	△55,771,854,319	△55,141,806,829	△54,616,142,203
(配当等相当額)	(2,712,278,865)	(2,658,623,282)	(2,593,302,727)	(2,571,351,973)	(2,542,554,521)	(2,523,768,338)
(売買損益相当額)	(△60,546,107,481)	(△59,735,516,862)	(△58,841,913,125)	(△58,343,206,292)	(△57,684,361,350)	(△57,139,910,541)
分配準備積立金	28,904,821	21,363,931	22,059,774	134,827,473	2,539,826,958	4,248,266,848
繰 越 損 益 金	△3,191,929,803	△2,049,232,018	△1,384,895,899	-	-	-

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの第171期首元本額は88,707,864,143円、第171～176期中追加設定元本額は688,579,998円、第171～176期中一部解約元本額は6,858,105,030円です。

※分配金の計算過程

項 目	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	62,975,820円	61,899,962円	60,529,773円	60,498,309円	60,012,658円	59,288,227円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	136,772,266円	2,430,002,974円	1,760,677,782円
(C) 収益調整金額	2,756,009,447円	2,675,880,610円	2,618,800,780円	2,571,351,973円	2,542,554,521円	2,523,768,338円
(D) 分配準備積立金額	9,659,583円	28,493,282円	21,025,459円	21,828,462円	133,132,998円	2,510,839,178円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	2,828,644,850円	2,766,273,854円	2,700,356,012円	2,790,451,010円	5,165,703,151円	6,854,573,525円
(F) 期末残存口数	87,461,164,314口	86,286,641,421口	84,993,511,855口	84,271,564,010口	83,321,672,247口	82,538,339,111口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	323円	320円	317円	331円	619円	830円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金総額(F×H/10,000)	87,461,164円	86,286,641円	84,993,511円	84,271,564円	83,321,672円	82,538,339円

分配金のお知らせ

	第171期	第172期	第173期	第174期	第175期	第176期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

お知らせ

信託期間を2031年9月17日までに延長するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年12月18日)

組入投資信託証券の内容

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド － AUDクラス

投資信託証券の概要

管 理 会 社	BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド
主な投資対象・投資地域	主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式
運用の基本方針等	主として日本を含む世界各国のインフラ関連企業の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

以下の「損益計算書」、「投資明細表」は「Global Infrastructure Dividend Focus Equity Fund Audited Financial Statements and Annual Report for the year ended May 31, 2025」の情報を基に掲載しています。

グローバル・インフラストラクチャー・ディビデンド・フォーカス・エクイティ・ファンド

◆損益計算書(2025年5月31日までの会計期間)

(Expressed in US Dollar)

Income	
Dividend income	18,154,621
Bank interest	302,641
Other income	897
Total income	18,458,159
Expenses	
Manager fees	2,174,794
Administrator fees	221,129
Custodian fees	147,315
Safekeeping fees	62,409
Trustee fees	36,489
Professional expenses	21,391
Printing and publishing expenses	13,814
Transaction fees	7,078
Legal expenses	2,354
Registration fees	1,564
Other expenses	193,540
Total expenses	2,881,877
Net investment gain	15,576,282

The accompanying notes are an integral part of these financial statements.

◆投資明細表(2025年5月31日現在)

数量	銘柄	通貨	取得原価	時価	比率*
Transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market					
Shares			USD	USD	%
1,053,972	ANTERO MIDSTREAM CORP	USD	12,409,260	19,835,753	5.03
631,275	BOUYGUES SA	EUR	20,707,779	27,763,563	7.04
307,038	CLEARWAY ENERGY INC - CLASS C	USD	8,482,959	9,343,166	2.37
39,189	CONSTELLATION ENERGY	USD	9,644,607	11,813,132	3.00
276,285	DEUTSCHE POST AG-REG	EUR	11,447,072	12,251,294	3.11
143,710	DOMINION ENERGY INC	USD	7,867,801	8,029,078	2.04
1,528,395	DRAX GROUP PLC	GBP	10,848,957	13,781,717	3.50
592,111	E.ON SE	EUR	7,175,079	10,415,779	2.64
113,116	EDISON INTERNATIONAL	USD	6,537,089	6,289,250	1.60
429,742	ENAGAS SA INF	EUR	10,172,157	6,943,197	1.76
183,225	ENBRIDGE INC	CAD	6,329,700	8,381,872	2.13
2,900,573	ENEL SPA	EUR	21,745,718	26,641,536	6.76
904,153	ENGIE	EUR	15,135,351	19,472,336	4.94
34,928	EVERSOURCE ENERGY	USD	2,022,478	2,233,994	0.55
82,355	EXELON CORP	USD	3,400,807	3,607,973	0.92
1,536,116	FORTUM OYJ	EUR	22,660,242	26,473,078	6.72
828,101	HESS MIDSTREAM LP - CLASS A	USD	28,206,164	30,788,795	7.81
1,692,452	ITALGAS SPA	EUR	9,971,926	13,979,214	3.55
12,330,000	JIANGSU EXPRESS CO LTD-H-	HKD	12,912,688	15,706,482	3.99
458,577	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	USD	15,142,626	16,861,876	4.28
256,052	ONEOK INC	USD	16,269,898	20,450,873	5.19
1,149,461	ORANGE	EUR	13,308,431	17,274,712	4.38
2,327,690	PENNON GROUP PLC	GBP	13,624,587	16,079,059	4.08
586,659	PROXIMUS	EUR	11,955,205	5,128,342	1.30
713,678	SFL CORP LTD	USD	8,468,571	6,137,631	1.56
419,404	VEOLIA ENVIRONNEMENT	EUR	12,632,161	14,432,052	3.66
91,202	VINCI SA	EUR	9,053,073	13,173,787	3.34
48,053	VISTRA CORP	USD	3,237,009	7,629,855	1.94
Total shares			331,369,395	390,919,396	99.19
Total transferable securities admitted to an official Stock Exchange or dealt in on another regulated market			331,369,395	390,919,396	99.19
Total investments			331,369,395	390,919,396	99.19

(*) Weight of the market value against the total net assets expressed in %.
The accompanying notes are an integral part of these financial statements

As at May 31, 2025, the following forward foreign exchange contracts were open:

8.1 - Forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
CAD	10,985,976	USD	7,905,132	16/06/25	(52,403)
HKD	109,611,441	USD	14,124,190	16/06/25	122,422
GBP	21,385,903	USD	28,435,071	16/06/25	(390,932)
USD	5,023,318	EUR	4,431,467	16/06/25	6,602
EUR	164,917,909	USD	186,084,298	16/06/25	(1,105,139)
EUR	4,607,230	USD	5,180,539	16/06/25	(48,879)
Total net unrealised depreciation on forward foreign exchange contracts in the context of portfolio management					(1,468,329)

8.2 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	11,817,091	JPY	1,716,145,272	20/06/25	126,425
JPY	7,400,000	USD	50,189	20/06/25	(1,310)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of JPY Class Unit					125,115

8.3 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	20,214,218	BRL	115,778,958	20/06/25	103,960
USD	1,050,415	BRL	5,993,565	20/06/25	1,412
BRL	1,187,806	USD	207,383	20/06/25	(1,067)
BRL	393,271	USD	68,571	20/06/25	(445)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of BRL Class Unit					103,860

As at May 31, 2025, the following forward foreign exchange contracts were open (continued):

8.4 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	165,475,116	AUD	258,347,383	20/06/25	375,408
USD	9,791,489	AUD	15,278,837	20/06/25	17,035
AUD	2,538,576	USD	1,622,115	20/06/25	(7,558)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of AUD Class Unit					384,885

8.5 - Forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit

Currency	Sales	Currency	Purchases	Maturity date	Unrealised appreciation/(depreciation)
					USD
USD	1,215,901	CNY	8,745,906	20/06/25	1,360
USD	1,215,901	INR	104,895,209	20/06/25	8,469
USD	1,215,901	IDR	20,177,762,807	20/06/25	28,126
CNY	29,518	USD	4,114	20/06/25	6
INR	350,657	USD	4,114	20/06/25	21
IDR	68,666,254	USD	4,114	20/06/25	(119)
Total net unrealised appreciation on forward foreign exchange contracts to cover the currency exposure of Asian Currency Class Unit					37,863

マネープールマザーファンド

運用報告書

第16期（決算日 2025年11月20日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2010年2月26日から無期限です。
運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。また、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等にも投資します。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万円当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比	純資産額
	期騰	落中率			
第12期(2021年11月22日)	円 10,015	% △0.0	% —	% —	百万円 358,814
第13期(2022年11月21日)	10,011	△0.0	—	—	371,933
第14期(2023年11月20日)	10,006	△0.0	—	—	236,294
第15期(2024年11月20日)	10,012	0.1	53.1	—	178,757
第16期(2025年11月20日)	10,049	0.4	50.9	—	68,788

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額の推移

年月日	基準価額		債券組入率 比	債券先物率 比
	騰	落率		
(当期首) 2024年11月20日	円 10,012	% —	% 53.1	% —
11月末	10,012	0.0	53.1	—
12月末	10,014	0.0	51.1	—
2025年 1月末	10,015	0.0	51.1	—
2月末	10,018	0.1	51.0	—
3月末	10,020	0.1	51.5	—
4月末	10,024	0.1	51.0	—
5月末	10,027	0.1	51.0	—
6月末	10,031	0.2	50.3	—
7月末	10,034	0.2	50.9	—
8月末	10,038	0.3	50.9	—
9月末	10,042	0.3	50.8	—
10月末	10,046	0.3	50.9	—
(当期末) 2025年11月20日	10,049	0.4	50.9	—

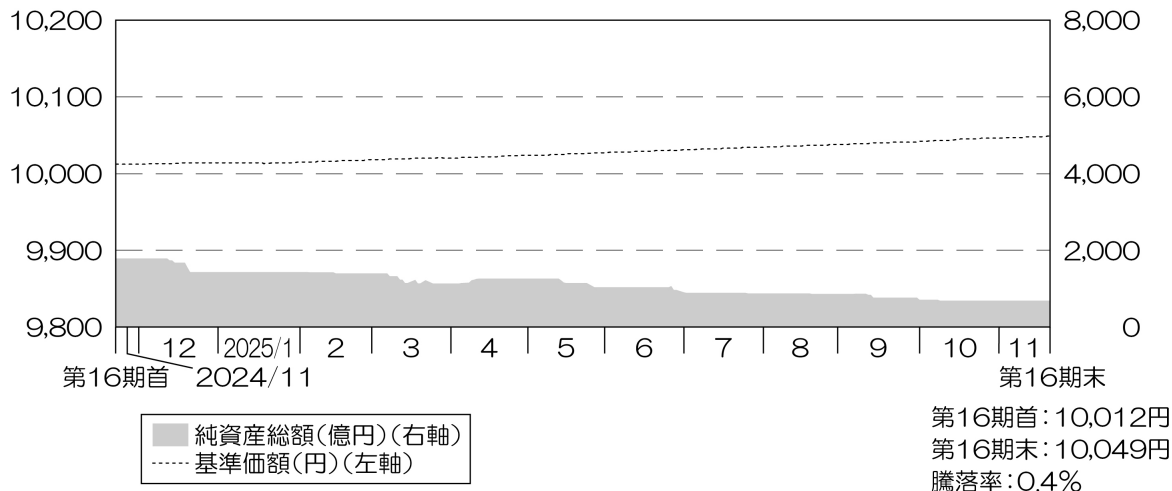
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

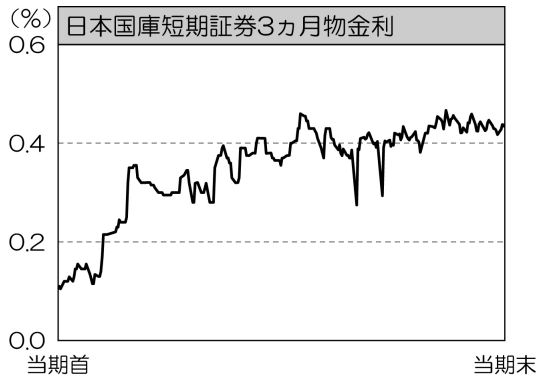
基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

日銀は、2025年1月下旬に開催した金融政策決定会合において、金融市場調節については無担保コール翌日物レートを0.5%程度で推移するよう促すとし、0.25%の利上げを決定しました。残存1年未満の短期国債利回りは、米長期金利の上昇と外国為替市場での円安・米ドル高進行の影響などから日銀の利上げに先駆けて上昇(債券価格は下落)し、利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続きました。無担保コール翌日物金利は、1月下旬の日銀利上げまで概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。このような中、当ファンドは、債券組入比率を純資産総額の概ね50%台前半程度とし、残りはコールローン等にて運用を行いました。基準価額は、保有国債と無担保コールのプラス利回りなどを取り込んで、前期末比で上昇しました。

投資環境



3ヵ月国債利回りは、2024年12月中旬まで0.1%台で推移した後、12月下旬から2025年1月中旬にかけて、日銀の利上げ観測の高まりなどから0.3%台に上昇しました。1月下旬の利上げ実施後も先行きの追加利上げ観測により、緩やかながらも上昇推移が続き、期末には0.4%台になりました。

無担保コール翌日物金利は、2025年1月下旬の日銀の利上げにかけて概ね0.2%台前半で推移し、利上げ後期末にかけては、概ね0.4%台後半で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

追加投資では償還期間3ヵ月程度の流動性が高い国債を組み入れました。また、債券組入比率は純資産総額の概ね50%台前半程度に維持し、残りはコールローン等にて運用を行いました。

当ファンドの組入資産の内容

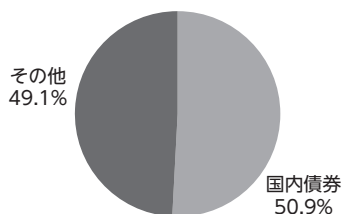
○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	第1333回国庫短期証券	日本	50.9%
2	—	—	—
3	—	—	—
4	—	—	—
5	—	—	—
6	—	—	—

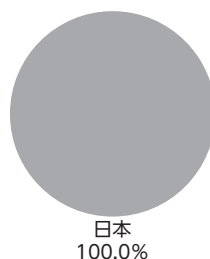
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	—	—	—
8	—	—	—
9	—	—	—
10	—	—	—
組入銘柄数			1

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

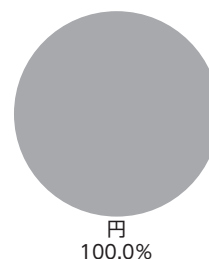
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

今後の運用方針

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

現状の運用環境下、ポートフォリオについては、追加投資では償還期間3カ月程度の流動性が高い国債を組み入れ、債券組入比率については、3カ月国債利回りとコールローンの利回り状況を見ながら調整する方針といたします。

1万口当たりの費用明細

当期中における該当事項はありません。

売買および取引の状況

〈公社債〉

		当 期	
		買 付 額	売 付 額
国 内	国 債 証 券	千円 151,863,128	千円 61,855,690 (150,100,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 5	百万円 5	% 100.0	百万円 5	百万円 5	% 100.0
コール・ローン	13,608,391	1,701,456	12.5	13,658,425	1,716,791	12.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

〈国内(邦貨建)公社債〉

(A) 債券種類別開示

区 分	当 期		末				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	35,000,000 (35,000,000)	34,987,190 (34,987,190)	50.9 (50.9)	— (—)	— (—)	— (—)	50.9 (50.9)
合 計	35,000,000 (35,000,000)	34,987,190 (34,987,190)	50.9 (50.9)	— (—)	— (—)	— (—)	50.9 (50.9)

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) ()内は非上場債で内書きです。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 個別銘柄開示

銘 柄	当 期	末		
	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1333回国庫短期証券	—	35,000,000	34,987,190	2025/12/22
合 計		35,000,000	34,987,190	

投資信託財産の構成

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 34,987,190	% 50.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,801,566	49.1
投 資 信 託 財 産 総 額	68,788,756	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月20日現在
(A) 資 産	68,788,756,783円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	33,801,134,786
公 社 債(評価額)	34,987,190,000
未 収 利 息	431,997
(B) 負 債	322
未 払 解 約 金	322
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	68,788,756,461
元 本	68,455,555,279
次 期 繰 越 損 益 金	333,201,182
(D) 受 益 権 総 口 数	68,455,555,279口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,049円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月21日 至 2025年11月20日
(A) 配 当 等 収 益	227,219,675円
受 取 利 息	227,219,675
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	157,602,200
売 買 益	162,520,400
売 買 損	△4,918,200
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	384,821,875
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	207,489,146
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	68,504,147
(F) 解 約 差 損 益 金	△327,613,986
(G) 計 (C+D+E+F)	333,201,182
次 期 繰 越 損 益 金(G)	333,201,182

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は178,550,371,643円、期中追加設定元本額は31,901,516,118円、期中一部解約元本額は141,996,332,482円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

ダイナミック・マルチエクスポート・コントロールファンド (適格機関投資家専用)	19,433,791,167円
ダイナミック・為替エクスポージャー・コントロール債券ファンド (適格機関投資家専用)	16,195,488,575円
TOPIXベアファンドF16 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	7,842,461,762円
TOPIXベアファンドF14 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	6,686,804,419円
TOPIXベアファンドF11 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	5,054,513,881円
TOPIXベアファンドF12 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	4,212,454,621円
リスクプレミアムαファンド (適格機関投資家専用)	2,995,805,872円
TOPIXベアファンドF9 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,249,669,564円
TOPIXベアファンドF6 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,235,964,285円
TOPIXベアファンドF8 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,190,341,219円
TOPIXベアファンドF7 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,159,927,749円
TOPIXベアファンドF13 (建玉数量固定型/リセットありZ) (適格機関投資家専用)	1,009,507,645円
私募マネーパールファンドAL (適格機関投資家専用)	164,795,219円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	5,182,333円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (ブラジル・リアルコース)	4,087,676円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (円コース)	4,005,348円
国内債券SMTBセレクション (SMA専用)	1,992,033円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	1,991,876円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (円コース)	1,015,647円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	1,005,802円
オーストラリア公社債ファンド	999,601円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (豪ドルコース)	812,319円
MLP関連証券ファンド (為替ヘッジなし)	796,655円
バンクローン・オープン (為替ヘッジなし)	696,865円
米国国債ベアファンド (建玉比率非調整型Z) (適格機関投資家専用)	299,821円
世界インフラ関連好配当株式 通貨選択型ファンド (アジア通貨コース)	298,995円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし)	210,100円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり)	105,486円
PIMCO 米国ハイイールド債券 通貨選択型ファンド (米ドルコース)	99,941円

MLP関連証券ファンド (為替ヘッジあり)	49,791円
バンクローン・オープン (為替ヘッジあり)	19,911円
スマート・コントロール 世界株式戦略ファンド	9,996円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,995円
オーストラリア公社債ファンド (奇数月決算型)	9,995円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型・奇数月決算型)	9,995円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,995円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (奇数月決算型)	9,994円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (奇数月決算型)	9,994円
半導体関連 世界株式戦略ファンド	9,993円
リアルアセット関連証券ファンド (年2回決算型)	9,990円
リアルアセット関連証券ファンド (毎月決算型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,990円
イノベーション・インサイト 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,990円
DC脱炭素関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
DC次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,987円
インド中小型成長株式ファンド	9,986円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (資産成長型)	9,983円
脱炭素関連 世界株式戦略ファンド (予想分配金提示型)	9,983円
世界スタートアップ&イノベーション株式ファンド	9,972円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (年1回決算型)	9,970円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジなし (年1回決算型)	9,970円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド	9,962円
債券総合型ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	9,961円
バンクローン・オープン (米ドルコース) (SMA専用)	9,961円
債券総合型ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	9,961円
債券コア・セレクション	9,956円
債券コア戦略ファンド	9,953円
国内株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,953円
外国債券SMTBセレクション (SMA専用)	9,952円
外国株式SMTBセレクション (SMA専用)	9,951円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (毎月決算型)	9,951円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (毎月決算型)	9,950円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	9,950円
次世代通信関連 アジア株式戦略ファンド	4,989円
NWQフレキシブル・インカムファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)	4,985円
米国地方債ファンド 為替ヘッジなし (年2回決算型)	1,990円
米国地方債ファンド 為替ヘッジあり (年2回決算型)	1,990円
オーストラリアREIT・リサーチ・オープン (年2回決算型)	1,990円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (毎月決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジあり) (年2回決算型)	997円
PIMCO 世界不動産関連債券ファンド (為替ヘッジなし) (年2回決算型)	997円

お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。